

訓練事前面談時の確認事項整理表

: マスキング箇所（シナリオに係る記載、個人情報等）

全般	
・中期計画上の今年度訓練の位置づけ	中期計画参照
・今年度の訓練目的、達成目標、主な検証項目、実施・評価体制、訓練の項目・内容	訓練計画書参照
・評価基準	評価チェックリスト、課題チェックリスト参照
・訓練シナリオ ープラント運転状態、事象想定、スキップの有無等 ーTV 会議システムを使用する場合は、TV 会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること	訓練シナリオ資料参照 規制庁によるマルファンクションに従い対応する
・その他 （ーERSS の使用）	（対象外；整備途上）
ーCOP 様式	訓練シナリオ資料参照
ー即応 C、緊対所レイアウト図	機構本部緊急時対策室、敦賀廃止措置実証本部緊急時対策室、新型転換炉原型炉ふげん緊急対策所レイアウト図参照
ーERC 対応者への情報フロー図	情報フロー参照
ーERC 対応ブース配席図、役割分担	機構本部緊急時対策室レイアウト図参照
ーERC 書架内の資料整備状況	ふげん防災業務計画別表 2-4-13 参照 なお、「災害対策資料」を改訂し、訓練 1 週間前までに再配備する。

指標1 緊急時対策所とERCプラント班との情報共有	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標1の「評価対象の考え方など」に記述している、「事故・プラントの状況（現在のプラントの状況、新たな事象の発生、線量の状況、負傷者の発生等の発生イベント、現況）、進展予測と事故収束対応（事故の進展予測及びこれを踏まえた事故収束に向けた対応戦略（対応策）、戦略の進捗状況（事故収束に向けた対応戦略（対応策）の進捗状況）に係る説明」、並びに「事象の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化時や、適時に施設全体の現況について説明」を行うための体制・運用を確認する ・前回訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）を確認する ・事業者が定めるリエゾンの役割を確認する <p>※訓練時にリエゾンを派遣するかは事業者の訓練計画に任せる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COPの活用（準備している場合） <p>COP様式を確認する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの訓練同様、即応センター（機構対策本部）ERC対応ブースより実施する。なお、ERC対応ブース発話者の育成・多重化の考え方としては以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 育成；マニュアルによる教育、情報共有訓練を実施 多重化；昨年度より中期計画の訓練目標にも記載し、発話者を複数養成できるよう取り組んでいる ・課題チェックリスト参照 ・即応センターからの情報提供の補足説明資料のコピー及び配布（訓練付与情報含む） 即応センターの認識のずれ、説明内容が的を射ていない場合の助言 ERCからの質問対応 ・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」のとおり。なお、作成・更新のタイミング、頻度については以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 事象進展対策シート及び発生事象状況確認シート（様式）は、平時から作成 発生事象状況確認シート：EAL 事象が発生し、状況を説明する都度 事象進展対策シート：事象の進展状況が分かり次第

指標2 確実な通報・連絡の実施
(①FAX等の通報が15分以内)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報に使用する通信機器の代替手段 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点と ERC の通報に使用する通信機器の代替手段 優先順位 1) IP-FAX 優先順位 2) 機構対策本部又は支援本部の FAX（現地対策本部から電子データで提供）
<p>(②通報文の正確性)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応 ・ 発出した EAL が非該当となった場合の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通報 FAX 送信前の通報文チェック体制は、通報連絡班長を中心として現地対策本部内で読み合わせを実施して確認する。送信前には、FAX 送信者により記載の漏れがないことを確認する。 ・ 通報文に誤記等があった際の対応は、次報の通報文に修正箇所を下線等で示し、正確な情報を発信する。 ・ 機構対策本部 ERC 対応ブース発話者が ERC TV 会議システム上で EAL が非該当となった旨発信する。現地対策本部からも続報により連絡する。 ・ 応急措置の概要報告(25 条報告)において、報告する。
<p>(③EAL 判断根拠の説明)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回訓練を踏まえ、EAL 判断根拠の説明について、確実な説明を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「発生事象状況確認シート」を活用して EAL の判断根拠を説明する。前回訓練での課題がある場合は「課題チェックリスト」参照。
<p>(④25 条報告)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 条報告の発出タイミングの考え方 ・ 訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリ上の 25 条報告のタイミング、報告内容（発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し/状況、モニタ・気象情報など）、回数（訓練シナリオ中にも記載） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考え方：10 条/15 条事象に対する処置を実施したら直ちに FAX する。また、対策の進捗がない場合でも定期的に環境情報等を添付して FAX する ・ タイミング：<input data-bbox="1279 1219 2078 1257" type="text"/> <input data-bbox="1279 1267 2078 1305" type="text"/> <input data-bbox="1279 1315 1576 1353" type="text"/>

	・報告内容： <input type="text"/> <input type="text"/> ・回数： <input type="text"/>
--	--

指標 3：通信機器の操作	
・通常使用する ERC との通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに前回訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績 <TV 会議システムを使用する場合> ・訓練時の TV 会議システム使用不能状態の場面設定	・IP電話を活用する（即応センターより ERC に対して電話をかける）。前回訓練での課題がある場合は「課題チェックリスト」参照。 ・規制庁によるマルファンクションに従い対応する

指標 4 中期計画の見直し	
・見直し状況、見直し内容、今年度訓練実施計画位置づけ ・見直し後の中期計画	別途、各資料参照 ・機構大中期計画作成方針：2021.6.25 見直し ・機構対策本部中期計画：2021.6.30 見直し ・敦賀廃止措置実証本部中期計画：2021.9.2 見直し ・新型転換炉原型炉ふげん中期計画：2021.9.7 見直し
・前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど） ・前回訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度確認	別途、継続的改善スケジュール参照

指標 5 前回訓練の訓練結果を踏まえた訓練実施計画等の策定	
・訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、	別途、訓練計画書、評価チェックリスト、課題チェックリスト参照

<p>・シナリオ多様化に関し、付与する場面設定</p> <p>発災を想定する施設数、EAL判断状況（数や密度）、発生事象の深刻度、発災原因（自然災害、機器故障など）、プラント状態、場面設定（時間、場所、気象、防災要員の体制、資機材の状態、計器の故障、人為的なミス、オフサイトセンターを想定した要員派遣と支援要請等への対応などプラント以外の状態）、これら要因の複数組み合わせ、シナリオ上の判断分岐となるポイントやマルファンクションの数、マルチエンディング方式の採用など</p> <p>・訓練プレイヤーへ難度の高い課題をどのように与えているか</p>	<div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 80%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 90%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 60%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 30%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 35%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 30%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 45%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 40%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 85%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 25%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 30%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 55%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 45%;"></div> <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 95%;"></div>
---	--

<p>指標 8 広報活動</p>	
<p>・評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定</p>	<p>①ERC 広報班と連携したプレス対応 : 他拠点訓練にて実施予定（敦賀地区はもんじゅの訓練にて実施）</p> <p>②記者等の社外プレイヤーの参加：なし（もんじゅも同様）</p> <p>③模擬記者会見の実施：プレス文の作成、模擬プレス他拠点訓練にて実施予定（敦賀地区はもんじゅの訓練にて実施）</p> <p>④情報発信ツールを使った外部への情報発信</p>

	: 他拠点訓練にて実施予定（敦賀地区はもんじゅの訓練にて実施）
--	---------------------------------

指標 9 後方支援活動	
<ul style="list-style-type: none"> ・評価要素①～③それぞれについて、具体的活動予定（特に、実動で実施する範囲） ・一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせ一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容 	<p>①事業者間の支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> : 電話連絡訓練として、敦賀廃止措置実証本部から関電、原電に若狭支援連携本部（NEAT 福井）への参集を連絡（参集はもんじゅの訓練にて実施） <p>②原子力事業所災害対策支援拠点との連動</p> <ul style="list-style-type: none"> : 支援拠点の立ち上げ、要員派遣等の要請を実施（実動はなし、実働は、別途要素訓練で確認する。）（もんじゅと合同。） <p>③原子力緊急事態支援組織との連動</p> <ul style="list-style-type: none"> : 檜葉遠隔技術開発センターへ遠隔資機材要請（実働はなし、実働は別途要素訓練で確認する。）（もんじゅと合同。）

指標 10 訓練への視察など	
・他原子力事業所への視察実績、視察計画	・他電力事業者の訓練を視察（統合防災 NW による視察含む）予定
・自社訓練の視察受け入れ計画（即応 C、緊対所それぞれの視察受け入れ可能人数、募集締め切り日）	・統合防災 NW 上での視察を受け入れる。
・ピアレビュー等の受け入れ計画（受け入れ者の属性、レビュー内容等）	・防災関連のコンサルティング会社のピアレビューを受け入れ、訓練での課題抽出を行う。
・ERC への訓練視察の実績、視察計画	・ERC での訓練を視察（統合防災 NW による視察含む）予定

指標 11 訓練結果の自己評価・分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・問題点から課題の抽出 ・原因分析 	<p>訓練モニタを配置して課題抽出を行う。訓練報告書の中で抽出された課題について原因分析を行い対策の検討を行う。</p>

・原因分析結果を踏まえた対策	
----------------	--

指標 12 訓練参加率	
<ul style="list-style-type: none"> ・拠点参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・即応センター参加予定人数（うち、コントローラ人数） ・リエゾン予定人数 ・評価者予定人数 	<ul style="list-style-type: none"> ・約 200 名（5 名を予定。） ・未定 ・2 名程度 ・4 名程度

備考：10 条確認会議等の対応	
・10 条確認会議、15 条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名	・機構対策本部副本部長： <input type="text"/>
備考：現場実動訓練の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・現場実動訓練の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施状況：総合訓練で実施 <input type="text"/> <input type="text"/> <ul style="list-style-type: none"> ・想定している主要な事象については、あらかじめ訓練シナリオを開示している作業等及び訓練コントローラがコントロールする。 ・マルファンクション付与：<input type="text"/> ・連携状況：発災現場、現場指揮所、緊急時対策所、即応センター ・他事業者評価：なし

■新型コロナウイルス感染症対策について

- ・マスク等の飛沫防止対策を行った状態で情報共有を実施する。
- ・訓練モニタ評価においては、状況に応じて、リモート（TV 会議上）での実施とする場合もある。

新型転換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練中期計画（令和元年～令和3年度）

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、緊急時対応体制が整わない状況での緊急時対応、複数のEAL 事象の発生時における対応等、段階的な目標設定を行い達成度を検証していく。					
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)	年 次 計 画			次期(令和4～令和6年度)中期計画の方針及び実施の概要	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
(1)機構対策本部との情報提供に係る「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報の活用及びブリーフィングの実施について、運用が確立できていない。 ⇒訓練目標①及び②にて達成度を検証する。	訓練目標① 「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部に対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部に対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す	・前年度訓練において、改善点②が確認されている。 改善点に関して対策を行い、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部及び教質対策本部に対して正確な情報提供はできること。 (改善策が有効に機能していること。) ※本件は令和2年度中の達成を目指す。	・前年度の訓練において、機構対策本部にて課題③が確認されている。 課題に関して対策を行い、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い機構対策本部に対して正確な情報提供ができること。(改善策が有効に機能していること。)	1. 方針 機構大中期計画に基づき、原子力防災組織が原子力災害等発生時に有効に機能することを確認する。对外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善(充実化)を実施する。	
(2)訓練中に通信な困難な状況が発生するシナリオを想定した、代替手段の活用による情報収集・発信について、検証が出来ていない。 ⇒訓練目標③にて達成度を検証する。	訓練目標② ブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、内容を機構対策本部に対して正確に伝え、全体を俯瞰した情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・現地対策本部においてブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、その内容を機構対策本部に対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	・前年度訓練において、更なる改善点が確認されている。 改善点に関して対策を行い、現地対策本部においてブリーフィングを簡潔明瞭に実施し、その内容を機構対策本部及び教質対策本部に対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。(更なる改善策が有効に機能していること。) ※本件は令和2年度中の達成を目指す。	令和2年度の課題はなかった。引き続き機構対策本部及び教質対策本部に対して発生事象の対応策等について情報共有できることを確認していく。	2. 訓練目的 緊急対策所及び現場における応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップの向上を図ることとし、以下を重点目的とする。 ・広域に影響する自然災害を想定し近隣拠点が同時被災した際でも、現地対策本部にて情報整理を行い、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することを確認する。	
	訓練目標③ 機構内の通信設備が1時間程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し、機構対策本部と情報共有が実施できる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・機構TV会議システムが30分程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部との情報共有が実施できること。	・機構TV会議システムが1時間程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部及び教質対策本部との情報共有が実施できること。		・機構TV会議システム及び画像配信システムが30分程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し機構対策本部及び教質対策本部との情報共有が実施できること。 (2部制訓練に伴う時間の見直し。訓練時間に占めるシステム使用不能時間：前年度約40%、今年度同程度) ・前年度訓練において、課題②が確認されている。 課題に関して対策を行い、現地対策本部での発話が機構対策本部及び教質対策本部にて明瞭に聞き取ることができること。(改善策が有効に機能していること。)	3. 訓練目標 (1)現地対策本部において情報整理ができること (2)原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等と協力体制がとれること
複数のEAL事象が発生した際も、現地対策本部にて情報整理を行い、機構対策本部に対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	訓練目標④	・複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部に対して、正確な情報提供ができること。	・前年度訓練において、改善点①ホ.が確認されている。 改善点に関して対策を行い、複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部及び教質対策本部に対して、正確な情報提供ができること。(改善策が有効に機能していること。)	・前年度訓練において、課題①が確認されている。 課題に関して対策を行い、複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部及び教質対策本部に対して、正確な情報提供ができること。(改善策が有効に機能していること。)	4. 訓練想定 事象進展により全面緊急事態に至る原子力災害を想定することとし、毎年度、発生想定事象に伴う対応が同様とならないようにシナリオの多様性を図る。	
現地対策本部要員の変更によらず、現地対策本部の機能性が維持でき、原子力災害発生時の対応が実施できる。	訓練目標⑤	・本部長及び対外対応班長が事象発生時に不在(本部長は一時的)である場合を想定し、代行者、代理者による対応が実施できること。 本部長(所長)⇒本部長代行(副所長) 情報専任者(副所長)⇒第1代行者(廃止措置部長) 情報班長(廃止措置部長)⇒第1代行者(品質保証課長) 対外対応班長(施設保安課長)⇒代理(施設保安課マネージャー)	・前年度訓練において、改善点①イ.が確認されている。改善点に関して対策を行い、個別訓練にて理解状況を確認する ・放管班、補修班、施設班の班長は事象発生時に不在である場合を想定し、代理者による対応が実施できること。 放管班長(安全管理課長)⇒代理(安全管理課マネージャー) 補修班長(設備保全課長)⇒代理(設備保全課マネージャー) 施設班長(施設管理課長)⇒代理(施設管理課マネージャー)	・令和2年度の課題はなかった。 ・今年度は、人事異動により現地対策本部要員(本部長、情報専任者、対外対応班長、補修班長、放管班長)が変更されており、異動の無かった施設班長について第1部訓練にて不在を想定して代理者による訓練を実施する。 上記の現地対策本部要員において原子力災害発生時の対応が実施できることを確認する。	5. 訓練項目 訓練項目及び訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。	

前年度(令和2年度)訓練の課題	訓練想定及び訓練項目の方針	令和元年度	令和2年度	令和3年度	改定履歴	
<p>○ふげん ＜課題①＞ 原災法第25条報告の様式1/2に併せて、様式2/2を送付(添付)する際は、他事業者と同様に、「添付有」と記載する等の検討が必要である。 ⇒訓練項目(2)の中で検証する。</p> <p>○電話会議システムにより情報共有した場合においても、発話が聞き取りやすく、聞き取り抜けが無いように情報共有が実施できることが必要である。 ⇒訓練項目(1)の中で検証する。</p> <p>＜更なる改善点＞ ふげんの緊急対策所内は、現地対策本部の要員が参集すると密集状態となるため、今後の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえると、要員の定位置の分散及び分散した場合における要員間の情報共有について改善の必要性が確認された。 ⇒訓練項目(1)の中で検証する。</p> <p>○機構対策本部 ＜課題③＞ 事象の対応について、ERCへ戦略の二の矢、三の矢の説明をできるように知識(資料)を充足する必要がある。</p> <p>(4)ふげん退避者誘導訓練 本部からの退避誘導指示に基づき、協力会社社員、外来者及び災害対策活動に従事しない所員について、退避者誘導者により指定された集合・退避場所に誘導する。</p> <p>(5)原子力災害医療訓練 管理区域での負傷者発生を想定し、負傷者の搬出、汚染除去及び応急措置等の対応を行う。</p>	<p>訓練想定</p> <p>(方針) 毎年度、発生想定事象に伴う対応が同様とならないように設定する。</p>	<p>令和元年度</p> <p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づき訓練目標及び前年度の訓練の課題を踏まえて、以下を重点項目として設定し訓練する。 なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。</p> <p>(1)機構内への情報提供訓練(訓練目標①～⑤、改善点②～③の対策の確認) (2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する応急措置、情報の外部報告等の正確な対応(改善点①の対策の確認)</p>	<p>令和2年度</p> <p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標に基づき、以下を重点項目として設定し訓練する。 なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。</p> <p>(1)機構内への情報提供訓練(訓練目標①～⑤、改善点①, ②, 更なる改善の対策確認) (2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する応急措置、情報の外部報告等の正確な対応(改善点①, ②, 更なる改善点の対策の確認)</p>	<p>令和3年度</p> <p>訓練項目の方針に加え、機構大中長期計画に基づく訓練目標に基づき、以下を重点項目として設定し訓練する。 なお、ふげん現地対策本部(緊急対策所)内の本部要員等に対してシナリオ非提示型とする。</p> <p>(1)機構内への情報提供訓練(訓練目標④～⑤、課題②の対策の確認) (2)事象進展状況を把握し、緊急事態区分に基づく、原子力災害に対する緊急事態に対する応急措置、情報の外部報告等の正確な対応(課題①、更なる改善点の対策の確認)</p>	<p>改定年月日</p> <p>改定内容</p> <p>(改定理由)</p> <p>令和元年8月23日</p> <p>新規制定</p> <p>-</p> <p>令和2年6月19日</p> <p>所見・考察を記載</p> <p>-</p> <p>令和2年8月24日</p> <p>令和2年度の訓練に向けた修正</p> <p>-</p> <p>令和3年6月7日</p> <p>所見・考察を記載</p> <p>-</p> <p>令和3年8月31日</p> <p>令和3年度の訓練に向けた修正</p> <p>-</p> <p>令和3年9月7日</p> <p>訓練目標⑤の見直し</p> <p>-</p>	
	訓練項目					
	所見・考察					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		<p>本訓練は、訓練想定及び訓練項目の方針に基づき訓練が行われ、以下の評価結果、課題の抽出等から、原子力災害に対する緊急事態の対応は概ね活動できることを確認した。 訓練全体に設定した訓練目標①から⑤については、訓練モニタ及び外部機関の有識者による評価結果から、一部課題は抽出されたものの概ね達成できたと評価する。特に、今回、新規の想定事象として、通信設備の不調と本部長の不在の場合を設定したが、関係箇所と情報共有に支障なく対応できることを確認した。</p> <p>昨年度の訓練で抽出された課題については、対策を講じて再発はなかったが、今回の訓練では課題として、FAXの記載ミスや抜けがあり、チェックシートの充足や対応経験等に応じた教育訓練の実施などの必要性が確認され、また、「事象進展対策シート」が円滑に運用できなかったため、運用方法や記載内容の見直し等の必要性が確認された。これら抽出された課題については、対策を図った上で次回の防災訓練で検証していく。</p> <p>今後も本中期計画に基づき、防災要員等のスキルアップの向上を図り、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することできるよう機構内外への確実な情報共有を確立していくとともに、更なる緊急時対応の向上を目指していく。</p> <p>※令和元年度に実施した訓練の詳細については、「防災訓練実施結果報告書」を参照</p>	<p>本訓練は、訓練想定及び訓練項目の方針に基づき訓練が行われ、以下の評価結果、課題の抽出等から、原子力災害に対する緊急事態の対応は概ね活動できることを確認した。</p> <p>訓練全体に設定した訓練目標については、訓練モニタ及び外部機関の有識者等による評価結果から、①②⑤は課題の抽出がなく達成され、③④については、一部課題は抽出されたものの概ね達成できたと評価する。</p> <p>昨年度の訓練で抽出された課題については、対策を講じて再発はなく対策が有効であることが検証できた。 訓練での新たな課題は、原災法第25条報告・様式1/2の「添付有・無」の運用の改善の必要性、現地対策本部における衛星電話を経由した電話会議システムの集音マイクの聞き取りにくさの改善の必要性が確認された。これら抽出された課題については、対策を図った上で次回の防災訓練で検証していく。</p> <p>今後も本中期計画に基づき、防災要員等のスキルアップの向上、要員の育成を図り、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することできるよう機構内外への確実な情報共有を確立していくとともに、更なる緊急時対応の向上を目指していく。</p> <p>※令和2年度に実施した訓練の詳細については、「防災訓練実施結果報告書」を参照</p>			

敦賀対策本部 原子力防災訓練中期計画（令和元年度～令和3年度）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
 廃止措置実証部門 廃止措置実証本部
 安全・品質保証室 施設保安統括Gr.

今中期計画の目的	機構内外への確実な情報提供・情報共有、緊急時対応体制が整わない状況での緊急時対応、敦賀廃止措置実証本部（以下「敦賀実証本部」という。）の原子力施設事態即応センターのうちERC対応の設置を見越した体制の機能性の確認、複数のEAL事象の発生時における対応、段階的な目標設定を行い達成度を検証していく。				
前中期計画の課題	今中期計画期間中の訓練目標 (目指すべき姿)	年次計画			次期(令和4～令和6年度)中期計画 の方針及び実施の概要
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
訓練目標①	「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いERCに対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・現地対策本部からの情報に基づき、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いERCに対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	・前年度訓練において、改善点①が確認されている。改善点に関して対策を行い、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いて現地対策本部と情報共有ができ、ERCに対して正確な情報提供ができること。 ※本件は令和2年度中の達成を目指す。	・これまでの課題が対策され、「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用いて、現地対策本部と情報共有ができ、想定される対策の情報を含めERCに対して正確な情報提供ができること。	1. 方針 機構大中期計画に基づき、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認する。対外要求・要請事項に対応するとともに、訓練を通じてPDCAを回しながら更なる改善（充実化）を実施する。
訓練目標②	ブリーフィングの内容をERCに対して正確に伝え、全体を俯瞰した情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・現地対策本部からの情報に基づき、ブリーフィングの内容をERCに対して正確に伝えることで、全体を俯瞰した情報提供ができること。 ※本件は令和元年度中の達成を目指す。	令和元年度の課題はなかった。引き続きERCに対して発生事象の対応策について情報共有できることを確認していく。		2. 訓練目的 緊急対策所及び即応センターにおける応急措置対策の対応力、防災要員等のスキルアップの向上を図ることとし、以下を重点目的とする。 ・広域に影響する自然災害を想定した際でも、現地対策本部からの情報に基づき、ERCにおける地域住民の行動の指標となる情報発信に資することができることを確認する。
訓練目標③	機構内外の通信設備が一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し、現地対策本部（ふげん、もんじゅ）や外部関係機関と情報共有が実施できる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・機構TV会議システムや外部通信手段が使用不能となった場合においても、代替手段を活用し現地対策本部（ふげん、もんじゅ）や外部関係機関との情報共有が実施できること。	・継続確認。	・継続確認。	3. 訓練目標 (1) ERCへの円滑な情報提供体制の構築 (2) 現地対策本部との円滑な情報提供体制の構築 (3) 原子力事業所災害対策支援拠点、原子力緊急事態支援組織等と協働体制がとれること
訓練目標④	複数のEAL事象が発生した際も、現地対策本部からの情報を基に情報整理を行い、ERCに対して正確な情報提供ができる。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・複数のEAL事象に加え、原子力施設内で他のトラブル事象発生も想定し、現地対策本部からの情報に基づき、ERCに対して、正確な情報提供ができること。	令和元年度の課題はなかった。引き続きERCに対して現地対策本部からの情報を正確に情報提供できることを確認していく。		4. 訓練想定 広域に影響する自然災害を想定した訓練、緊急時対策所等の主要設備が使用できない場合の訓練を行う。
訓練目標⑤	敦賀実証本部において原子力施設事態即応センターを運営するため、敦賀地区の人員のみで、確実な対応が図れる体制を構築し、機能の強化、向上を図る。 【機構大中期計画を踏まえた目標設定】	・敦賀実証本部に、機構対策本部（敦賀）を設置し、敦賀地区の人員のみで原子力施設事態即応センターを運営し、現地対策本部からの情報整理及び原子力規制庁ERCに対する情報提供など、課題を抽出できること。	・敦賀廃止措置実証本部に、原子力施設事態即応センターの一部の機能を設置し、敦賀地区の人員のみで運営し、現地対策本部からの情報整理及び原子力規制庁ERCに対する情報提供ができること。 ・機構対策本部長が不在の場合を想定し、代行者による対応が実施できること。	・機構対策本部（敦賀）の主要な要員が不在の場合を想定し、代行者による対応が実施できること。	5. 訓練項目 訓練項目及び訓練目標を踏まえた訓練項目を計画する。

令和3年度新型転換炉原型炉ふげん総合防災訓練について(案)

1. 訓練目的

本訓練では、原子力防災中期計画に基づき、新型転換炉原型炉ふげんにおいてEAL事象の発生を想定し、国、自治体等へ正確に情報提供等を行えるよう対応体制の習熟を図るとともに、前年度から改善を図った事項の有効性を確認する。

2. 達成目標

(1) ふげん現地対策本部(以下「現地対策本部」という。)

① 「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」等の視覚情報を用い、機構対策本部に対して正確な情報提供ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】

② 機構TV会議システム及び画像配信システムが30分程度使用不能となった場合においても、代替手段を活用し、機構対策本部及び敦賀対策本部との情報共有ができること。【第1部訓練】

③ 複数のEAL事象に加え、原子力施設内でのトラブル事象発生も想定し、現地対策本部で情報整理し、機構対策本部及び敦賀対策本部に対して、正確な情報提供ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】

④ 現地対策本部要員の変更によらず、現地対策本部の機能が維持でき、原子力災害発生時の対応ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】

⑤ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第1部訓練及び第2部訓練】

(2) 敦賀対策本部

① ERC対応者は、現地対策本部から機構テレビ会議システムにより情報を入力し、統合原子力防災ネットワークシステムに接続されたTV会議システムにより、機構対策本部を補佐し、想定される対策の情報を含めERCへ正確な情報提供ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】

② 敦賀対策本部の主要な要員が不在の場合を想定し、代理者による対応が実施できること。

【第1部訓練及び第2部訓練】

③ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第1部訓練及び第2部訓練】

(3) 機構対策本部

① 機構対策本部ERC対応ゾーンの統括者と発話者のラインを多重化(2組編成)できるよう、今年度訓練を通じて複数の統括者及び発話者の習熟が図られること。【第1部訓練及び第2部訓練】

② 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第1部訓練及び第2部訓練】

3. 主な検証項目

(1) 現地対策本部

① 情報班は、改訂した「事象進展対策シート」、「発生事象状況確認シート」、「災害対策資料」等を使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部へ正確に情報提供ができること。【第1部訓練及び第2部訓練】

- ② 現地対策本部において、機構ＴＶ会議システム及び画像配信システムが一時的に使用不能となった場合は、電話会議システムから機構ＴＶ会議システムに接続し、発生事象の状況、応急措置の進捗状況等の情報を共有できること。【第 1 部訓練】
- ③ 現地対策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、総務班及び対外対応班は、チェックシート及びサンプル等を用いることにより、誤記や記入漏れ等がなく正確に情報提供ができること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】
- ④ 人事異動により変更のあった現地対策本部要員(本部長、情報専任者、対外対応班長、補修班長、放射線管理班長)及び異動の無かった施設班長について第 1 部訓練にて不在を想定して代理者を配置し、現地対策本部において原子力災害発生時の対応が実施できることを確認する。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】
- ⑤ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】

(2) 敦賀対策本部

- ① E R C 対応者は、現地対策本部から機構テレビ会議システムにより情報を入手し、統合原子力防災ネットワークシステムに接続されたＴＶ会議システムにより、機構対策本部を補佐し、E R C へ正確な情報提供ができること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】
- ② 事象発生時に班長等が不在な状況においても、代理者が代行して指揮、情報収集等の対応ができること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】
- ③ 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】
- (3) 機構対策本部
- ① 機構対策本部 E R C ゾーンの統括者及び発話者が連携し、「発話ポイント*」を意識した E R C との情報共有ができること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】
- * 報告内容のポイントを整理した発話例
- ② 前年度訓練の課題に対する改善策の有効性を確認すること。【第 1 部訓練及び第 2 部訓練】

4. 日時

- 第 1 部訓練：令和 3 年 1 0 月 1 5 日 (金) 1 0 時 0 0 分～1 1 時 3 0 分 (予定)
- 第 2 部訓練：令和 3 年 1 0 月 1 5 日 (金) 1 3 時 3 0 分～1 5 時 0 0 分 (予定)

5. 実施場所

- 新型転換炉原型炉ふげん (現地対策本部)
- 敦賀廃止措置実証本部 (敦賀対策本部)
- 機構本部 (原子力施設事象即応センター：機構対策本部)

6. 訓練想定

- (1) 事象発生時間帯
平日勤務時間帯を想定 (訓練時間は当日実時間で進行)
- (2) 訓練対象施設
新型転換炉原型炉ふげん
- (3) 事象想定
第 1 部訓練：警戒事態に該当する地震の発生及びそれに起因する事故事象が発生することを想定する。
第 2 部訓練：原災法第 10 条事象が発生し第 15 条事象に進展する原子力災害を想定する。

7. 訓練項目

7. 1 第1部訓練

(1) 現地対策本部における訓練

- ① 要員参集訓練
- ② 通報連絡訓練
- ③ 緊急時環境モニタリング訓練
- ④ ふげん退避者誘導訓練
- ⑤ 原子力災害医療訓練
- ⑥ その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)

(2) 敦賀対策本部

- ① 機構内の情報共有訓練
- ② 広報対応訓練

(3) 機構対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練

7. 2 第2部訓練

(1) 現地対策本部における訓練

- ① 通報連絡訓練
- ② その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)

(2) 敦賀対策本部

- ① 機構内の情報共有訓練
- ② 原子力事業所災害対策支援拠点との連携訓練

(3) 機構対策本部

- ① 機構内及びE R Cとの情報共有訓練
- ② 原子力緊急事態支援組織との連携訓練

8. 訓練形式

○シナリオ非提示型

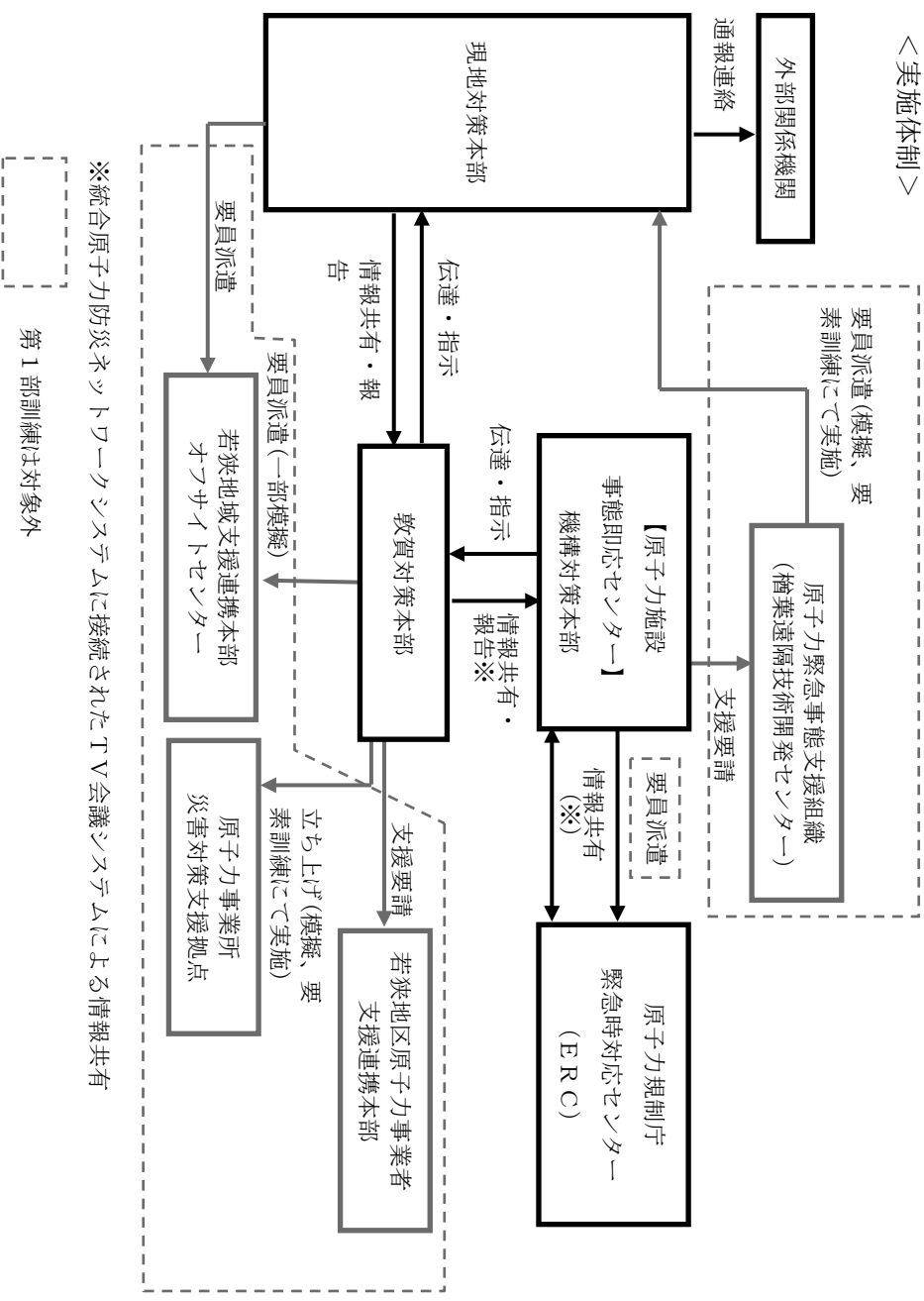
なお、訓練中の進行に影響のない対応の進展状況は、訓練時間のスキップを実施する。

9. 訓練の進行

コンピュータからの条件付与により進行する。

10. 実施体制、評価体制

<実施体制>



<評価体制>

- ・評価のためのチェックリストを作成し活用する。
- ・ふげん内外から選出された訓練モニタ及び外部機関の有識者より第三者の視点から課題の抽出を図る。
- ・訓練参加者による反省会等を通して実施状況を評価する。

以上

○現地対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①要員参集訓練	○現地対策本部要員等の参集訓練を実施	事象発生により緊急時応急対策対応要員を参集し、本部の設営を行う。
②通報連絡訓練	○ふげん内外関係箇所への通報連絡を実施	事象発生から終結までの情報を収集し、関係各所に通報、連絡を行う。
③緊急時環境モニタリング訓練	○環境モニタリング及び情報共有の訓練を実施	ふげん構内及びふげん周辺監視区域境界付近についてモニタリングカーによる空間放射線量率及び空气中ヨウ素濃度の測定等を行う。
④ふげん退避者誘導訓練	○災害対策活動に従事しない所員及び協力会社の避難訓練を実施	本部からの退避誘導指示に基づき、協力会社社員、外来者及び災害対策活動に従事しない所員について、退避誘導者により指定された集合・退避場所に誘導する。
⑤原子力災害医療訓練	○被ばく・負傷者の救護訓練を実施	管理区域内での負傷者を想定し、負傷者の搬出、汚染除去及び応急処置等の対応を行う。
⑥その他の訓練(事象進展の把握・応急処置対応訓練)	○発生した事象に対して事象進展の把握・応急処置の対応訓練を実施	<p>イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用し、機構内の情報共有訓練を行う。(COPシートの活用含む、ブリーフィングによる情報共有を含む)</p> <p>ロ) 機構TV会議システムや画像配信システムが一時使用不可となった状況を想定した現地対策本部内の情報共有訓練を行う。</p> <p>ハ) EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行う。</p> <p>ニ) 原災法第10条事象及び第15条事象発生後、関係機関への要員派遣を決定し、派遣する。(要員派遣、支援は模擬)</p> <p>ホ) 発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策を立案し、指示を行う。(遠隔操作資機材の受取り等は要素訓練にて実施)</p> <p>ヘ) 敦賀対策本部及び機構対策本部と連携し、ERC問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施する。</p> <p>ト) 国、自治体及び広報対応のためのQ&A作成等の対応を実施する。</p> <p>*第1部訓練と第2部訓練で訓練内容が異なる。</p>

令和3年度新型転換炉原型炉ふげん原子力防災訓練内容について [2/2]

○敦賀対策本部における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①機構内（ERC対応補佐を含む）情報共有訓練	○機構内（ERC対応補佐を含む）情報共有訓練を実施	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用した機構内の情報共有を行う。 ロ) 機構内から入手するプラント情報等について、機構対策本部が行う統合原子力防災ネットワークを活用したERCプラント班との情報共有を補佐する。
②原子力災害対策支援拠点との連携訓練	○原子力災害対策支援拠点の立ち上げ指示等を実施	ハ) 原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ指示し、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ対応ができることを確認する。（立ち上げ及び要員派遣は要素訓練により実施） ニ) オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制を確認する。
③広報対応訓練	○プレス文作成	ホ) ・発生事象の内容、応急措置の状況、環境への影響等について、プレス文を作成する。

○機構対策本部（即応センター）における主な訓練

訓練項目	訓練概要	訓練内容
①機構内及びERCとの情報共有訓練	○機構内及びERCとの情報共有訓練を実施	イ) プラント情報等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用した機構内の情報共有を行う。 ロ) 機構内から入手したプラント情報等について、統合原子力防災ネットワークを活用したERCプラント班との情報共有を行う。
②原子力緊急事態支援組織との連携訓練	○原子力緊急事態支援組織に対して支援要請を実施	・檜葉遠隔技術開発センターへ支援要請を行う。（派遣は模擬）

以上

評価チェックリスト(現地対策本部) 【第1部訓練用】

確認	A:良好 B:概ね良好(改善事項あり) C:一層の努力が必要 -:該当なし又は確認できず
----	---

(1) 現地対策本部における訓練

【評価者(氏名)】

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
① 要員参集訓練	所長(現地対策本部長)は、地震発生後、現地対策本部要員を招集(参集)し、現地対策本部を設営できたか。		
	現地対策本部長は、緊急対策所に現地対策本部を設営し、現地対策本部内でプラント状況等の情報共有を図る等、初期活動ができたか。		
② 通報連絡訓練	現地対策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、対外対応班は、チェックシート及びサンプル等を用いることにより、誤記や記入漏れ等がなく正確に関係箇所へ情報提供ができたか。(達成目標(1)③指標2)		
	現地対策本部長は、発生事象の状況や進展予測などの情報を集約し、関係箇所へ通報連絡ができたか。(達成目標(1)③)		
③ 緊急時環境モニタリング訓練	放管班は、トラブル発災箇所での放射線の線量当量率、環境モニタリング等を行い、それらの結果を定期的に現地対策本部へ報告ができたか。		
	施設班は、モニタリングポストの指示値を監視し、現地対策本部内に定期的に現地対策本部へ報告ができたか。		
④ ふげん退避者誘導訓練	所員、協力会社員及び外来者は、地震発生時、ヘルメットの着用や机の下に身を隠すなどの安全確保行動ができたか。		
	所員、協力会社員及び外来者は、現地対策本部長の退避誘導指示に基づき、指定された集合・退避場所へ避難ができたか。		
	総務班は、現地対策本部長の退避誘導指示に基づき、指定された集合・退避		

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
	場所へ誘導ができたか。		
⑤ 原子力災害医療対応訓練	負傷者について放管班は汚染検査、総務班は診察、応急処置を行い、救急車に搬送することができたか。		
	総務班は、負傷者の怪我等の情報について、正確に情報発信し、関係箇所に連絡することができたか。(達成目標(1)③)		
⑥ その他の訓練 (事象進展の把握・応急処置対応訓練)	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、トラブルの発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用し、視覚情報を用いて機構内の情報共有ができたか。(達成目標(1)①)		
	イ) 情報専任者は、ブリーフィングを行い、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有し、「ブリーフィング確認項目」に従い、今後の進展予測等、全体を俯瞰して情報提供を行うことができたか。		
	イ) 緊急対策所と第1・2会議室において、マスク等の飛沫防止対策を行うとともに、タブレット端末を緊急対策所の奥、控室、第1・2会議室等に配置して、画像配信システムの投影画像の情報も含めた情報共有ができたか。(改善点No.3)		
	ロ) 情報班は、画像配信システムが一時的に使用不能となった場合においても、代替手段を活用し、機構対策本部及び敦賀対策本部との情報共有ができたか。(達成目標(1)②、改善点No.2)		
	ロ) 総務班は、現地対策本部の機構TV会議システムが一時的に使用不能となった場合、電話会議システムを同システムに接続し、マイク等を活用して発話、聞き取りが明瞭な状態で情報共有ができたか。(達成目標(1)②、改善点No.2)		
	ホ) 各班は、発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策の立案、指示等、以下の観点で発話が行えたか。		

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発生事象と発生時刻を併せた説明 ・ 発生事象により懸念される事項、事故の進展予測(環境に与える影響含む) 事故収束に向けた対策の優先順位、進捗状況、時間的見通し (達成目標(1)③)		
	へ) 敦賀対策本部及び機構対策本部からのE R C問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施することができたか。		
	ト) 国、自治体及び広報対応のためのQ & A作成等の対応を実施することができたか。		
	※訓練全体において、現地対策本部要員(本部長、情報専任者、対外対応班長、補修班長、放射線管理班長)及び施設班長の代理者は、現地対策本部にてそれぞれ対応ができたか。(達成目標(1)④)		

評価チェックリスト(現地対策本部) 【第2部訓練用】

確認	A: 良好 B: 概ね良好(改善事項あり) C: 一層の努力が必要 -: 該当なし又は確認できず
----	---

(1) 現地対策本部における訓練

【評価者(氏名)】

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
② 通報連絡訓練	対外対応班及び総務班は、EAL事象の発生について、EALに基づく判断根拠を明確に記載した上で、現地対策本部長の判断後、15分以内に通報連絡ができたか。(指標2)		
	現地対策本部において、原子力施設内でのトラブル発生に関し情報整理し、対外対応班は、チェックシート及びサンプル等を用いることにより、誤記や記入漏れ等がなく正確に関係箇所へ情報提供ができたか。(達成目標(1)③、改善点No.1、指標2)		
	現地対策本部長は、発生事象の状況や進展予測などの情報を集約し、関係箇所へ通報連絡ができたか。(達成目標(1)③)		
⑥ その他の訓練 (事象進展の把握・応急処置対応訓練)	イ) 地震発生後の被災状況及びその対応状況、EAL事象の発生状況等について、機構TV会議システムや画像配信システムを活用し、視覚情報(COPシートの活用含む)を用いて機構内の情報共有ができたか。(達成目標(1)①)		
	イ) 情報班は、改訂したCOPシートを使用し、現地対策本部内において発生事象の状況や進展予測等の記載の抜けなく情報共有し、機構対策本部及び敦賀対策本部へ正確に情報提供ができたか。(達成目標(1)①、指標1)		
	イ) 情報専任者は、ブリーフィングを行い、ブリーフィングの開始終了時刻等を確実に機構対策本部及び敦賀対策本部と情報共有し、「ブリーフィング確認項目」に従い、今後の進展予測等、全体を俯瞰して情報提供を行うことが		

項目	評価基準	確認	評価(良好事例、改善事項等)
	できたか。		
	イ) 緊急対策所と第1・2会議室において、マスク等の飛沫防止対策を行うとともに、タブレット端末を緊急対策所の奥、控室、第1・2会議室等に配置して、画像配信システムの投影画像の情報も含めた情報共有ができたか。(改善点No.3)		
	ハ) 現地対策本部長は、EALに係る事象の発生状況を把握し、EAL事象の該当判断を行うことができたか。(達成目標(1)③、指標2)		
	二) 現地対策本部長は、原災法第10条事象及び第15条事象発生後、関係機関への要員派遣及び原子力事業者間の支援活動の要請を決定し指示することができたか。(原子力事業者間の支援活動の実施。他、要員派遣、支援は模擬。)(指標9)		
	ホ) 各班は、発生事象、事象進展等の情報を集約し、事象の把握と進展予測を行い、応急措置、拡大防止策の立案、指示等、以下の観点で発話ができたか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発生事象と発生時刻を併せた説明 ・ 発生事象により懸念される事項、事故の進展予測(環境に与える影響含む) 事故収束に向けた対策の優先順位、進捗状況、時間的見通し (達成目標(1)③)		
	へ) 敦賀対策本部及び機構対策本部からのERC問合せ事項に対して回答及び補足説明を実施することができたか。		
	ト) 国、自治体及び広報対応のためのQ&A作成等の対応を実施することができたか。		
	※訓練全体において、現地対策本部要員(本部長、情報専任者、対外対応班長、補修班長、放射線管理班長)は、現地対策本部にてそれぞれ対応ができたか。 (達成目標(1)④)		

評価チェックリスト（敦賀対策本部） 【第1部訓練用】

確認	A：良好 B：概ね良好（改善事項あり） C：一層の努力が必要 －：該当なし又は確認できず
----	---

(1) 機構内及びE R Cとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
①機構内の情報共有	大規模地震発生時における初動時に、近隣拠点の主要施設の運転状況、地震点検結果（異常の有無）を収集できたか。		
	現地対策本部からプラント情報、EALの判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（COPシート等）を収集できたか。		
	現地対策本部の機構テレビ会議システムに支障が発生した際、現地対策本部に対して、代替手段の活用又は復旧の補助ができたか。		
	機構のTV会議システムにおいて発話が統制され、「発話が重なる」「時間の発話がない」「復唱がされない」などに注意して発話が行うことができたか。 (達成目標(2)③)		
	マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。		
②E R Cとの情報共有	現地対策本部からの情報に基づき、機構対策本部のE R C対応を補佐し、E R Cに対して、想定される対策の情報を含め正確な情報提供ができること。 (達成目標(2)①)		
	マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。		

(3) 広報対応訓練

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
①広報対応	発災施設における発生事象の内容、応急措置の状況等を踏まえて、プレス文の作成ができること。		

評価チェックリスト（敦賀対策本部） 【第2部訓練用】

(1) 機構内及びE R Cとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
①機構内の情報共有	大規模地震発生時における初動時に、近隣拠点の主要施設の運転状況、地震点検結果（異常の有無）を収集できたか。		
	現地対策本部からプラント情報、E A Lの判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（C O Pシート等）を収集できたか。		
	現地対策本部の機構テレビ会議システムに支障が発生した際、現地対策本部に対して、代替手段の活用又は復旧の補助ができたか。		
	機構のT V会議システムにおいて発話が統制され、「発話が重なる」「時間の発話がない」「復唱がされない」などに注意して発話が行うことができたか。 (達成目標(2)③)		
	マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。		
②E R Cとの情報共有	現地対策本部からの情報に基づき、機構対策本部のE R C対応を補佐し、E R Cに対して、想定される対策の情報を含め正確な情報提供ができること。 (達成目標(2)①)		
	マスク、フェイスガード等の飛沫防止対策を行った状態で、情報の発話等聞き取りやすく情報共有できたか。		

(2) 原子力災害対策支援拠点との連携

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等）
①原子力災害対策支援拠点の立ち上げ指示を実施	原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ指示し、原子力事業所災害対策支援拠点の立ち上げ対応ができたか。（立ち上げは模擬）		
②要員派遣及び体制の確認	オフサイトセンター及び若狭地域原子力事業者支援連携本部への要員派遣を指示し、派遣要員の体制が整うことを確認することができたか。		

評価チェックリスト（機構対策本部）

【第1部訓練用】

確認 A：良好
 B：概ね良好（改善事項あり）
 C：一層の努力が必要
 -：該当なし又は確認できず

(1) 機構内及びERCとの情報共有

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
機構内の情報共有	現地対策本部からプラント情報、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（「事象進展対策シート」等）を収集できたか。		
ERCとの情報共有	ERCに対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。		
	書画装置を用いて、視覚情報（「事象進展対策シート」等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。		
	EAL事象を説明する際、判断時刻、判断根拠も含めて情報発信できたか。		
	Q&A管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。		
	通信機器に支障が発生した際（マルファンクション含む）、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。		
	統括者の指示のもと拠点への情報収集及びERCへの情報発信が実施できたか。		
	発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。（検証項目） ・発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況 ・発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む）		

	<ul style="list-style-type: none">・事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し・事故収束に向けた対応戦略の進捗状況		
--	---	--	--

評価チェックリスト（機構対策本部）

【第2部訓練用】

(1) 機構内及びERCとの情報共有

確認	A：良好 B：概ね良好（改善事項あり） C：一層の努力が必要 －：該当なし又は確認できず
----	---

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
機構内の情報共有	現地対策本部からプラント情報、EAL の判断基準、今後の事象進展等に関する情報（ブリーフィング情報を含む）を収集できたか。特に視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を収集できたか。		
ERC との情報共有	ERC に対して応答確認を実施したうえで情報発信できたか。		
	書画装置を用いて、視覚情報（「発生事象状況確認シート」、「事象進展対策シート」等）を活用して分かりやすい情報発信に努めていたか。		
	EAL 事象を説明する際、判断時刻、判断根拠も含めて情報発信できたか。		
	Q&A 管理表を活用して、質問に対して漏れなく回答できたか。		
	通信機器に支障が発生した際（マルファンクション含む）、速やかに復旧又は代替手段を活用できたか。		
	統括者の指示のもと拠点への情報収集及び ERC への情報発信が実施できたか。		
	発話ポイントを意識した情報発信が行えたか。（検証項目） ・発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況 ・発生事象により懸念される事項、事故の進展予測（環境に与える影響含む）		

	<ul style="list-style-type: none"> ・事故の進展予測を踏まえた事故収束に向けた対策の優先順位、完了の時間的見通し ・事故収束に向けた対応戦略の進捗状況 		
--	--	--	--

(2) 原子力緊急事態支援組織との連携訓練

【評価者（氏名）】

項目	評価基準	確認	評価（良好事例、改善事項等あれば記載）
支援要請	現地対策本部から依頼をもとに、原子力緊急事態支援組織に対して、原子力事業所災害対策支援拠点へ資機材等を派遣するよう支援要請ができたか。		
機構内の情報共有	原子力緊急事態支援組織の資機材等の準備状況（原子力事業所災害対策支援拠点への到着予定時刻）について、機構内に機構 TV 会議システムを用いて情報共有できたか。		

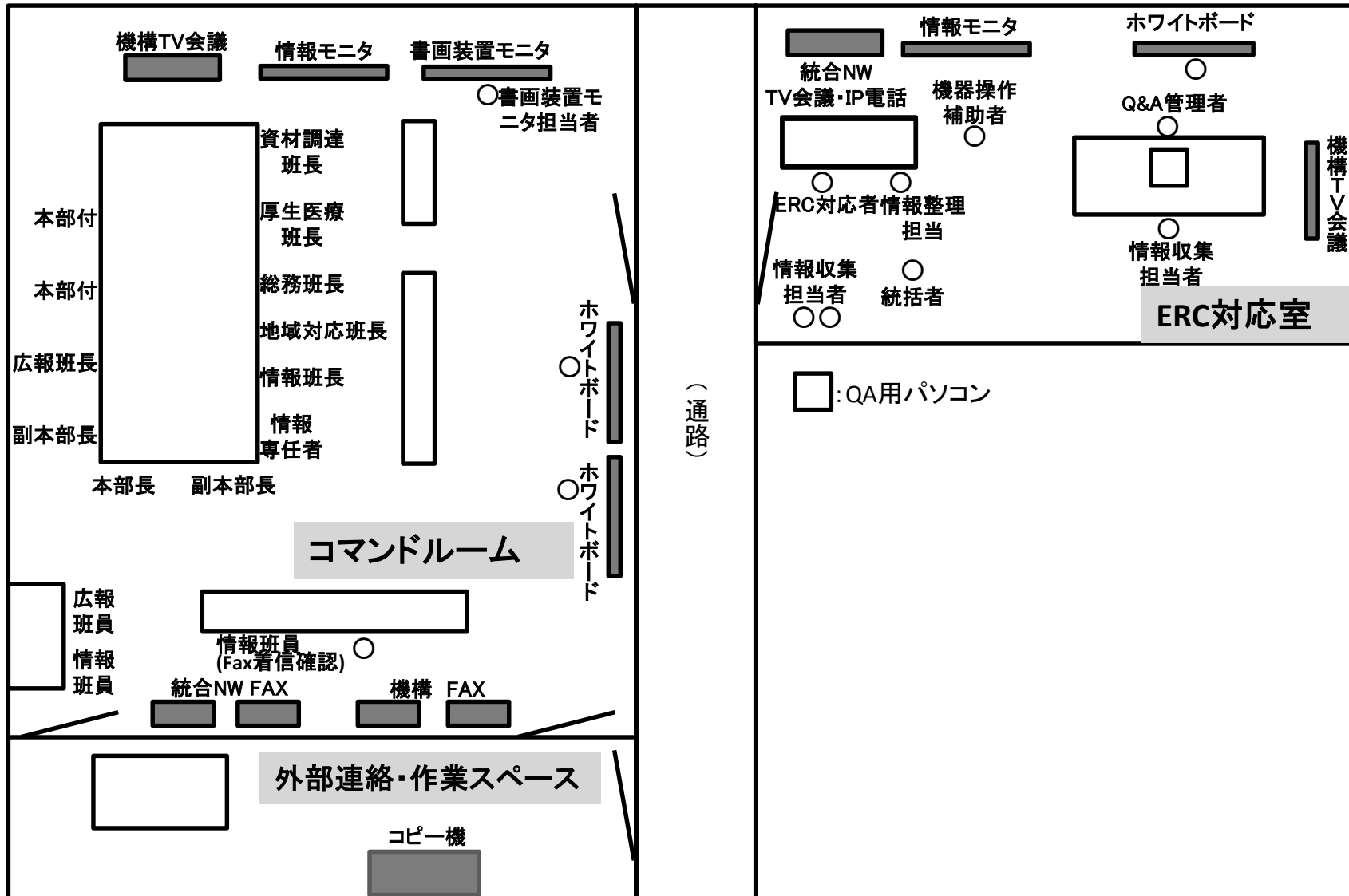
令和3年度 JAEA新型転換炉原型炉ふげん 原子力防災訓練 課題チェックリスト

	昨年度訓練において抽出した改善点	評価欄			評価担当	
		確認箇所	有効性の評価基準	確認結果		
新型 転換 炉 ふ げ ん	N o ・ 1 <問題点> 原災法第25条報告(第4報)では、様式1/2において、「添付無」となっているが、実際は様式2/2も送付(添付)されている。 <課題> 原災法第25条報告の様式1/2に併せて、様式2/2を送付(添付)する際は、他事業者と同様に、「添付有」と記載する等の検討が必要である。 <原因> 事務局において、原災法第25条報告の様式は、添付する様式2/2を含めて2枚構成(1/2、2/2)と考えており、この様式以外に添付がある場合は、様式1/2に「添付有」と記載する運用としていた。 <対策> 他事業者及び機構内の他拠点においては、原災法第25条報告の様式2/2を添付として扱い、様式2/2を添付する際には、様式1/2「添付有」と記載していることから、ふげんにおいても同様に扱うこととして、原災法第25条報告の作成に用いるチェックシートに反映した。	第2部訓練	・現地対策本部 通報連絡班	原災法第25条報告を作成する際に様式2/2も添付する場合は、様式1/2に「添付有」と記載できたか。	実績: 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	N o ・ 2 <問題点> 原子力防災訓練中期計画の達成目標に係るマルファンクションとして、現地対策本部において約1時間に亘り機構TV会議システムの不具合により、衛星電話を経由して電話会議システムに切替えて機構内の情報共有を実施したが、一部発話内容が聞き取りにくかったことが確認された。 <課題> 電話会議システムにより情報共有した場合においても、発話が聞き取りやすく、聞き取り抜けが無いように情報共有が実施できることが必要である。 <原因> ・電話会議システムの使用が約1時間に及んだことで、現地対策本部内での発話時の工夫(電話会議システムに向かって発話)が抜け、機構内で聞き取りにくさが強く感じられた。 ・現地対策本部内で使用している電話会議システム(マイク・スピーカー一体型)の設置位置が、現地対策本部における全ての発話(報告)を集音することが難しい位置関係にあった。 ・現地対策本部内において、新型コロナウイルス感染症対策のためにマスクとフェイスガードを着用して報告(発話)しており、集音がしにくかった。 <対策> 今後も新型コロナウイルス感染症対策のためにマスクとフェイスガード等の着用は必要となる可能性が高く、また、現地対策本部内での発話の工夫にも抜けが生じる可能性があるため、機構TV会議システムで使用しているマイクを活用して、電話会議システムに接続できるようにした。	第1部訓練	・現地対策本部 各発話者	発話内容が聞き取りにくい場面が発生しなかったか。	実績: 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	N o ・ 3 <更なる改善点> ふげんの緊急対策所内は、現地対策本部の要員が参集すると密集状態となるため、今後の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえると、要員の定位置の分散及び分散した場合における要員間の情報共有について改善の必要性が確認された。 <対策> 現地対策本部の要員の参集は、緊急対策所及び別室、第1・2会議室を活用して分散するようにし、現地対策本部の対応状況については、映像及び音声タブレットにより配信した。この際、要員が現地対策本部の対応状況を容易に把握できるように緊急対策所内(奥)及び別室、第1・2会議室に受信用のタブレットを設置し、配信用のタブレットについては、説明図等の情報共有を図れるよう、現地対策本部の書画装置を投影している画面に向けて設置した。	第1部訓練	・現地対策本部 各班	要員の定位置の分散が図れたか。また、要員間の情報共有に支障がなかったか。	実績: 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	

	昨年度訓練において抽出した改善点	評価欄			評価担当
		確認箇所	有効性の評価基準	確認結果	
敦賀廃止措置実施証本部 N o ・ 4	<p><問題点> 現地対策本部から重要な報告がなされる時間帯に敦賀対策本部から緊急性の低い発話あった。</p> <p><課題> 現地対策本部の重要な報告を阻害しないように、機構TV会議システム上において発話の統制を執ることが必要である。</p> <p><原因> 敦賀対策本部要員は、現地対策本部からの発話が優先ということは意識していたが、現地対策本部から重要な報告がなされる時間帯には、現地対策本部からの発話が無くとも、発話しないという点の認識が十分でなかった。</p> <p><対策> 機構TV会議の基本的留意事項である「現地対策本部の発話を優先する」には、「重要な報告がなされる時間帯には発話を控える」ことを「総合防災訓練時の統合原子力防災ネットワーク対応マニュアル」に追記した。</p>	第1部訓練 ・敦賀対策本部 各発話者	マニュアルに基づいた発話を行い、現地対策本部からの報告を阻害することがなかったか。	実績: 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
機構本部 N o ・ 5	<p><問題点> 非常用発電機の起動について、起動時間を同時にERCへ提供できなかった。</p> <p><課題> 事象の発生した時間をERCへタイムリーに提供できるように情報収集する必要がある。</p> <p><原因> 情報収集担当者(機構TV会議)が機構TV会議システム上の発話内容を聞き漏らした。 また、時系列にも情報が記載されず情報を補完できなかった(どこまでの情報を時系列に記載するか明確に定まっていなかった)。</p> <p><対策> 情報収集担当者(機構TV会議)が機構TV会議システム上の発話内容を聞き漏らした場合でも、時系列を確認することでフォローできるよう、時系列作成担当者が情報を記録すべきポイントを整理してマニュアルに反映した。</p>	第1部訓練 ・機構対策本部 ERC発話者 ・時系列作成 担当者	<p>事象の発生した時間をERCへタイムリーに提供できたか。</p> <p>・事象の発生した時間に係る情報を詳細に記録できたか。</p>	実績: 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	
	<p><問題点> 発生事象に対する対策として、吊り上げられた燃料をラックに戻す処置の可否について、自発的にERCに対して説明できなかった。</p> <p><課題> 事象の対応について、ERCへ戦略の二の矢、三の矢の説明をできるように知識(資料)を充足する必要がある。</p> <p><原因> 吊り上げられた燃料の処置についての対策が「事象進展対策シート」の記載の中に記載されていない。</p> <p><対策> 拠点において災害対策資料の充実化(「事象進展対策シート」の見直し)を行った。</p>	第2部訓練 ・機構対策本部 ERC発話者	発生事象に対する対策について、「事象進展対策シート」の記載に基づいて、自発的にERCに対して説明できたか。	実績: 確認結果【 】 良好な点 改善を要する点	

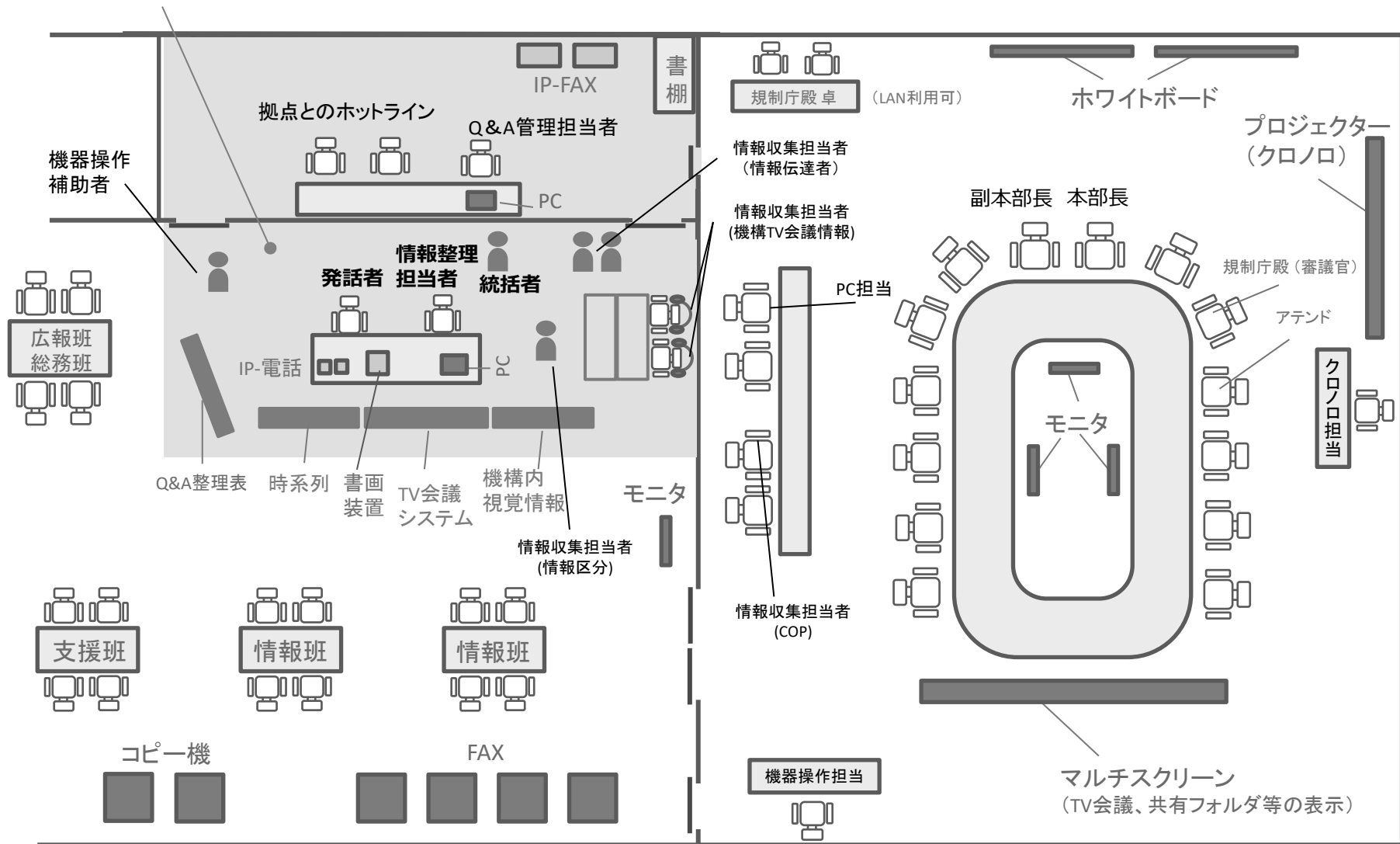
確認結果【 】は、実施できた場合はA、ある程度できた場合はB、実施できていない場合はCを記載する。

敦賀対策本部の配置図



機構対策本部（即応センター）のレイアウト

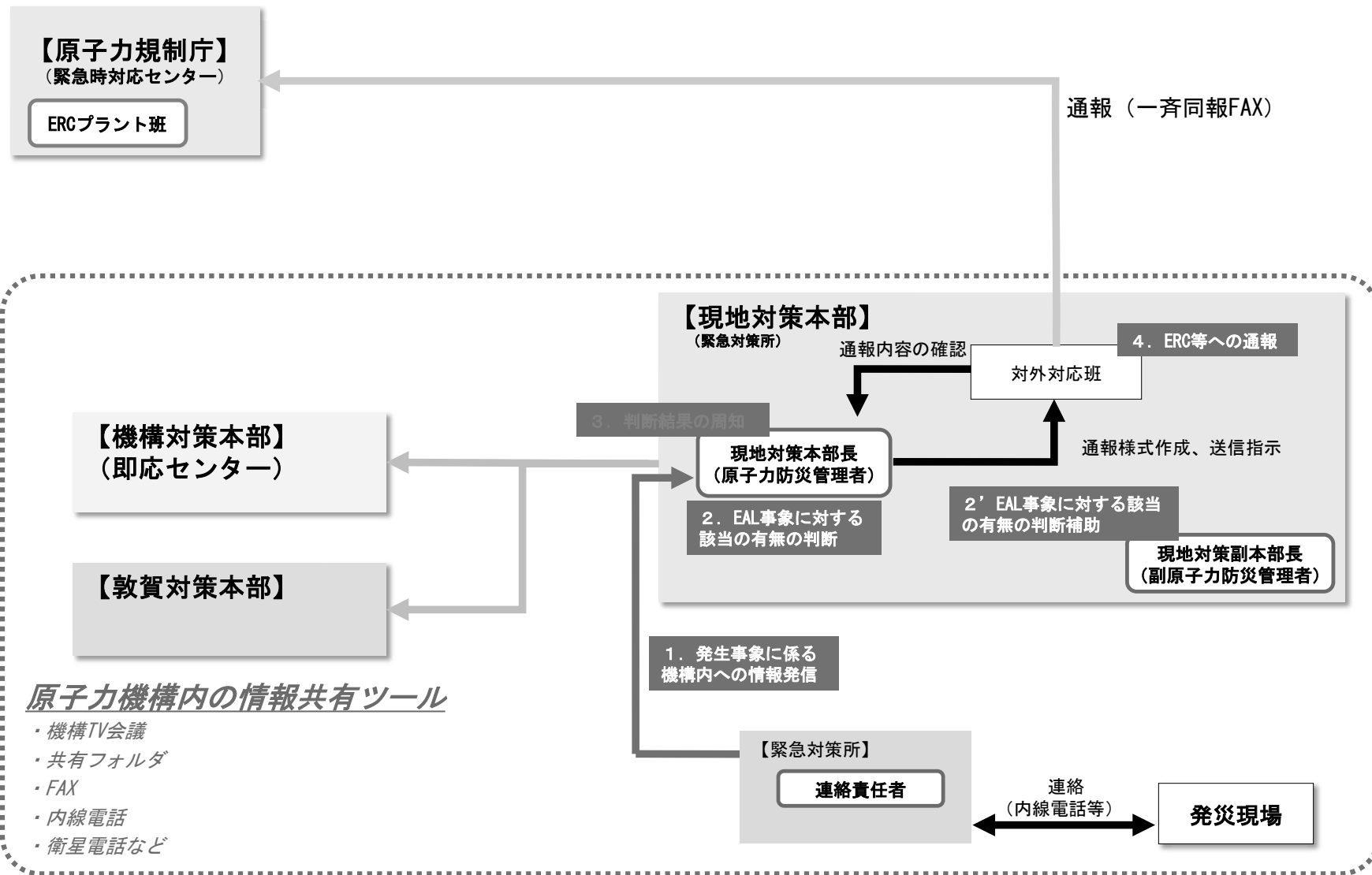
ERC対応ブース



※ERC対応ブース内の配置については変更になる可能性がある。

JAEA情報提供フロー

令和3年10月15日 ふげん



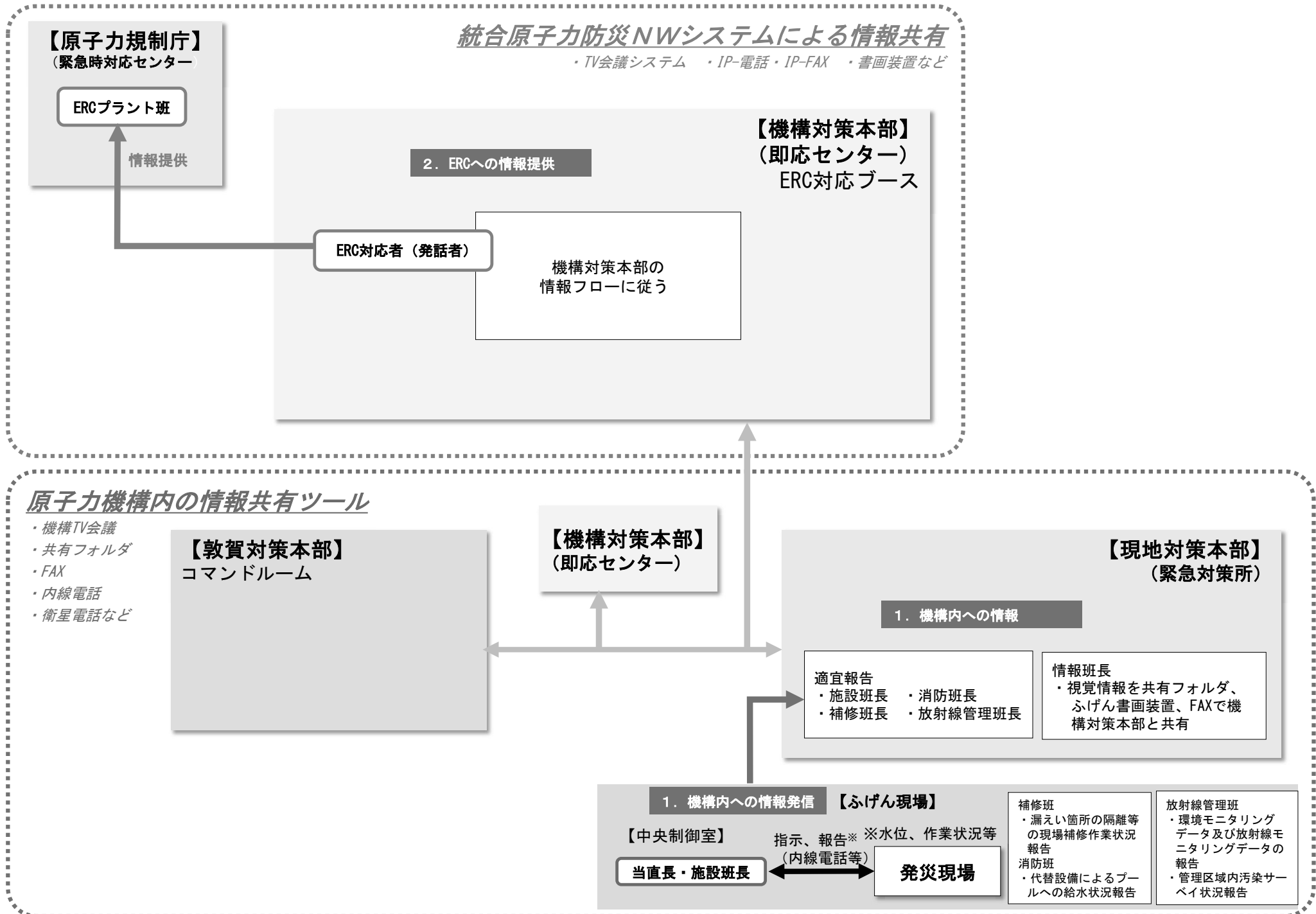
情報提供フロー (①EALに関する情報)

情報提供フロー（①EALに関する情報）

実施内容	1. 発生事象に係る機構内への情報発信	2. EAL事象への該当の有無の判断	2' EAL事象への該当の有無の判断補助	3. 判断結果の周知	4. ERC等への通報
実施者	緊急対策所	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部	現地対策本部
	連絡責任者	現地対策本部長 (原子力防災管理者)	現地対策副本部長 (副原子力防災管理者)	現地対策本部長 (原子力防災管理者)	対外対応班
時期	事象確認後、直ちに	判断に必要な情報入手後、直ちに	随時	判断後、直ちに	EAL事象判断後、15分以内
方法	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX (機構TV会議) (共有フォルダ) (視覚情報の共有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん画像配信システム(以下「書画装置」という) (視覚情報の共有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有) 	通報様式を作成しFAXによる送信
主な資料	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・「ふげん」概略系統図 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・「ふげん」概略系統図 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・「ふげん」概略系統図 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・「ふげん」概略系統図 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・「ふげん」概略系統図
備考			EAL判断における現地対策本部長のサポートを実施する		送信前に現地対策本部内で内容を確認

統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話 ・IP-FAX ・書画装置など



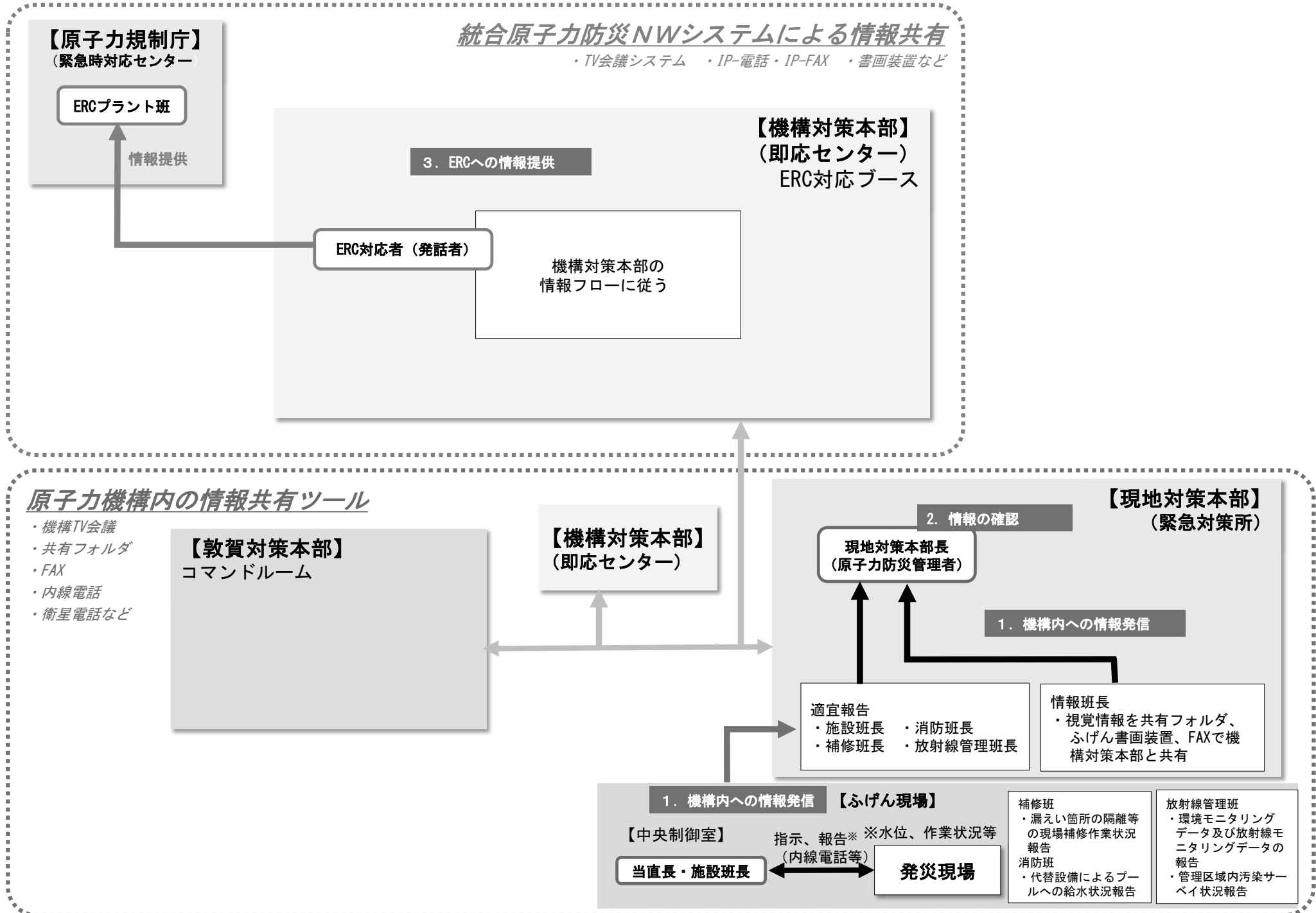
情報提供フロー (②事故・プラントの状況、③戦略の進捗状況)

②事故・プラントの状況、③戦略の進捗状況

実施内容		1. 事故・プラントの状況、戦略の進捗状況の機構内への情報発信		2. ERCへの情報提供
		発災施設に関する情報	ふげんに関する情報	
実施者		中央制御室 現場	現地対策本部	機構対策本部
		施設班長 補修班長 消防班長 放射線管理班長	情報班長	ERC対応ブース ERC対応者
時期		事象確認後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに 状況に変化がない場合は適切な時間間隔で
方法		<ul style="list-style-type: none"> ・FAX ・PHS 	<ul style="list-style-type: none"> ・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有) 	統合防災NW <ul style="list-style-type: none"> ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	事故・プラントの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふげん」プラントデータ ・放管データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ 	<ul style="list-style-type: none"> ・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ
	事故収束対応戦略			
	戦略の進捗状況			
備考		視覚情報はFAXで現地対策本部へ送付	視覚情報は共有フォルダで即応センターと共有	

統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話・IP-FAX ・書画装置など



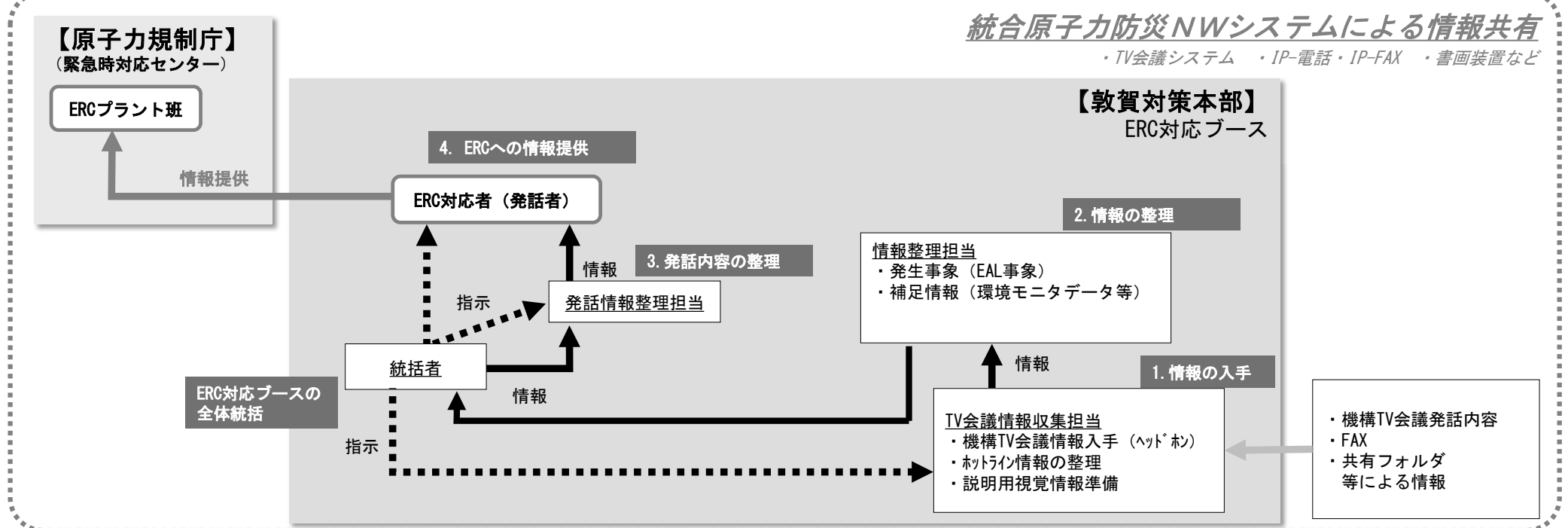
情報提供フロー (④進展予測と事故収束対応戦略)

④進展予測と事故収束対応戦略

実施内容		1. 進展予測と事故収束対応戦略の機構内への情報発信		2. 情報の確認	3. ERCへの情報提供
		発災施設に関する情報	ふげんに関する情報	ふげんに関する情報	
実施者		中央制御室 現場	現地対策本部	現地対策本部	機構対策本部
		施設班長 補修班長 消防班長 放射線管理班長	情報班長	情報現地対策本部長	ERC対応ブース ERC対応者
時期		事象確認後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに 状況に変化がない場合は適切な時間間隔で
方法		・FAX ・PHS	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・FAX ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有)	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	事故・プラントの状況	・「ふげん」プラントデータ ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放管データ
	事故収束対応戦略				
	戦略の進捗状況				
備考		視覚情報はFAXで現地対策本部へ送付	視覚情報は共有フォルダで即応センターと共有	情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す	

⑤ ERCプラント班からの質問への回答

実施内容	1. 質問内容の把握	2. コマンドルームとの情報共有	3. 現地対策本部への確認	4. 質問に対する回答	5. 回答内容の検討	6. ERCへの回答
実施者	機構対策本部 敦賀対策本部	敦賀対策本部	機構対策本部	現地対策本部	現地対策本部	機構対策本部 敦賀対策本部
	ERC対応ブース 統括者	ERC対応ブース 情報集約担当	情報班長	情報班長	作業班班長 Q&A担当	ERC対応ブース ERC対応者
時期	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに	質問を入手後、速やかに	速やかに
方法	・機構TV会議 ・共有フォルダ ・画像配信システム(視覚情報の共有)	—	・機構TV会議 ・共有フォルダ (ERC質問対応状況の確認) ・ホットライン	・機構TV会議 ・ふげん書画装置 (視覚情報の共有) ・ホットライン	・機構TV会議 ・ホットライン	統合防災NWシステム ・TV会議 ・書画装置等
主な資料	—	—	—	—	—	—
備考	ERC対応者(現地対策本部を含む)は可能な範囲で即答 即答できない場合は「3. 拠点への確認」へ			可能な範囲で即答 即答できない場合は「5. 回答内容の検討」へ		

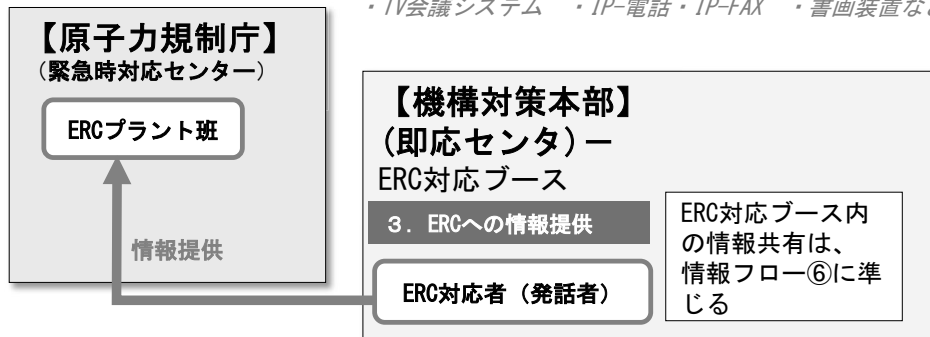


実施内容	ERC対応ブースの全体統括	1.情報の入手	2.情報の整理	3.発話内容の整理	4. ERCへの情報提供
実施者	敦賀対策本部 ERC対応ブース統括者	敦賀対策本部 ERC対応ブース情報集約担当	敦賀対策本部 ERC対応ブース情報集約担当(情報の整理)	敦賀対策本部 ERC対応ブース情報集約担当	敦賀対策本部 ERC対応ブースERC対応者
時期	適宜	常時	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	必要に応じて(機構対策本部の補佐)
方法	—	・機構TV会議 ・ホットライン ・FAX ・共有フォルダ	手渡し	手渡し	統合防災NWシステム ・TV会議システム ・書画装置等
主な資料	—	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ	・通報様式 ・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・「ふげん」プラントデータ ・「ふげん」概略系統図 ・放射線管理データ
備考	発話すべき情報の指示、入手すべき情報の指示を行う	情報は口頭(声に出して)でも伝達する	情報を「発生事象」か「補足情報」に整理し纏める	発話者がERCへ提供する情報の整理を実施する	

情報提供フロー（⑥ERC対応ブース内の情報共有）

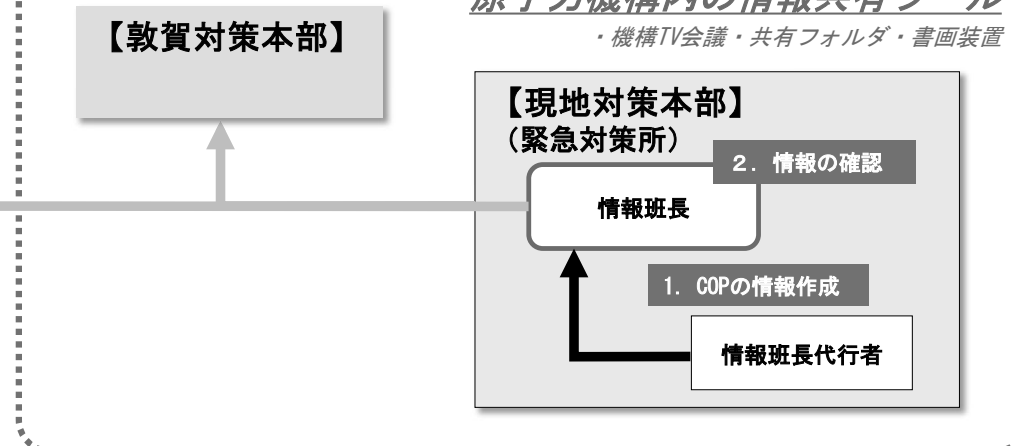
統合原子力防災NWシステムによる情報共有

・TV会議システム ・IP-電話・IP-FAX ・書画装置など



原子力機構内の情報共有ツール

・機構TV会議・共有フォルダ・書画装置



実施内容	1. COPの情報作成	2. 情報の確認	3. ERCへの情報提供
実施者	現地対策本部 情報班長代行	現地対策本部 情報班長	機構対策本部 ERC対応ブース ERC対応者
時期	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに	情報を入手後、速やかに
方法	・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有) ・共有フォルダ	・機構TV会議 ・書画装置 (視覚情報の共有) ・共有フォルダ	統合防災NW ・TV会議 ・書画装置 ・IP-電話、IP-FAX
主な資料	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ	・発生事象状況確認シート ・事象進展対策シート ・プラントデータ ・概略系統図 ・放管データ
備考		情報の了承を行う 疑義があれば再確認を促す	

情報提供フロー(⑦COPの流れ)

統合原子力防災ネットワークのTV会議における発話ポイント（即応センターERC対応者）

原子力災害発生時において、政府は住民避難を行わせる必要があるか否かの判断が求められる。このため、即応センターである機構本部はERC プラント班に対して、原子力施設の事故の現状のみならず、事故の進展予測、収束対応戦略、その進捗状況といった情報を迅速かつ正確に提供することに努める。

○下記情報を、COP等を用い視覚的に分かりやすく情報共有すること

○仮に拠点においてCOPが更新されていない場合でも、手元にあるCOPに手書きで記載すること等により情報共有すること

報告内容	発話例
<p>①事故・施設の現状</p> <p>発話例</p>	<p>●発生事象、現在のプラントの状況、線量の状況等の現況に係る速やかな情報共有 （情報例）事象発生前の状況、発生した事象（事故）の概要、現状設備の稼働状況 （運転中、待機中、使用不可等の別）等</p> <p>・外部電源は喪失中、非常用発電設備は遮断器故障により起動不可。 ・バックアップ手段の可搬式発電機は、現在設備の健全性を確認中。準備から約15分で起動可能。</p>
<p>②事故の進展予測と収束対応戦略</p> <p>発話例</p>	<p>●発生事象により何が懸念され、今後何時間でどのような状態に至るのかといった事故の進展予測についての情報共有 （情報例）原子炉水位の低下予測、環境に対する影響の予測、発出が想定されるEALの内容（予想時間）等</p> <p>●進展予測を踏まえ、事故収束に向けどのような対応策を講じることとし、各対応策の優先順位、完了の時間的見通しといった収束対応戦略に係る情報共有 （情報例）戦略の内容、戦略の優先順位（二の矢・三の矢、戦略に用いる対象設備と準備着手・完了予定時刻等）等</p> <p>・現在、炉心冷却機能が喪失しており、炉心損傷予測時間は**:**、EAL**になると見込まれる。 ・HAW廃液貯槽の温度上昇により希ガスが発生し、施設外へ影響を及ぼす可能性があるが、収束対応戦略に影響なし。 ・A系の余熱除去ポンプは故障で起動不能（原因調査中）。可搬式ポンプによる代替注水作業の準備を行い、あと**分程度で炉心冷却を再開予定。</p>
<p>③戦略の進捗状況</p> <p>発話例</p>	<p>●事故収束に向けた対応戦略の進捗状況に係る情報共有 （情報例）各戦略の進捗状況、対象設備の状況（準備着手時刻の実績、所要時間、完了（予定）時刻）等</p> <p>・建屋亀裂箇所へのシート養生の実施に向けて、資機材の準備を**:**に開始。 ・臨界収束措置としてGd溶液を貯槽へ移送する作業を実施中。〇〇分後（**:**頃）に完了予定。</p>

総合防災訓練フロー

シナリオ非提示のためマスクング

事象想定概要

シナリオ非提示のためマスキング